

# 日本版NCAA（仮称）について

平成30年10月

日本版NCAA設立準備委員会事務局・スポーツ庁

# 設立理念



大学スポーツの振興により、  
「卓越性を有する人材」を育成し、  
大学ブランドの強化及び競技力の向上を図る。  
もって、我が国の地域・経済・社会の  
更なる発展に貢献する。

「卓越性を有する人材」…知・徳・体（生きる力）を備えた、身体面・精神面と学業面で優れた人材。

# 社会的意義



# 日本版NCAA（仮称）の役割

新しいサービスの提供（イメージ）

## 学業充実

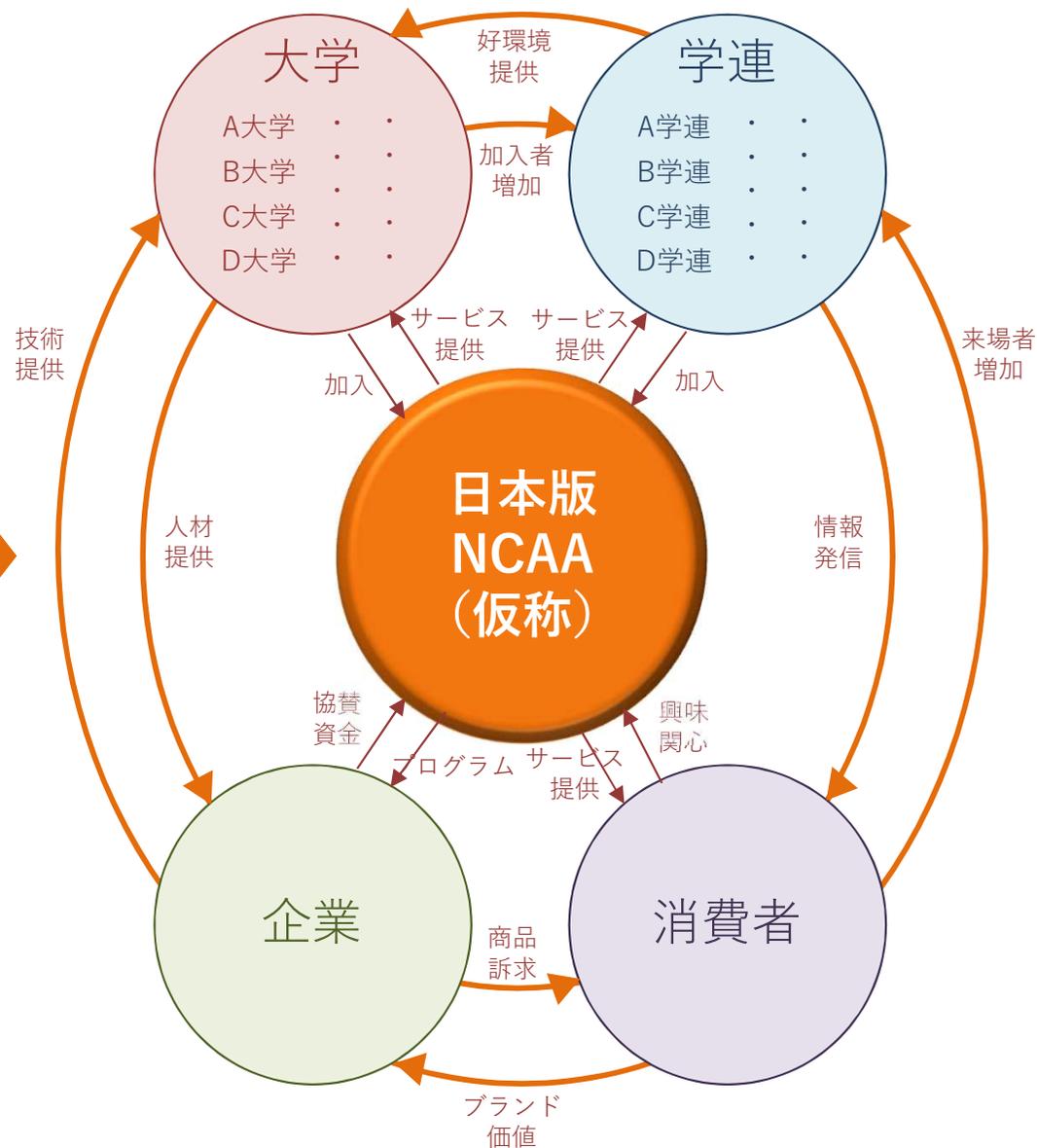
- 学業基準の策定・普及
- e-learningプログラムの策定・普及
- キャリア形成支援プログラムの策定・普及
- 学業優秀者表彰の創設
- 学生アスリート向け奨学金制度の創設

## 安全安心

- 安全・安心ガイドラインの策定・普及
- 相談窓口の設置
- スポーツ医科学の研究
- データベースセンターの構築
- 保険加入支援キャンペーンの実施
- コンプライアンス・ガイドラインの策定・普及
- 学生アスリート健康状態調査と結果公表
- 指導者への各種研修の実施

## 事業マーケティング

- 競技横断的の大学対抗戦の開催(既存の大会を前提としたポイント制)
- 地域ブロックにおける大会運営への助成
- 競技日程・競技映像のインターネット配信
- 大学におけるアスレチックデパートメント設置や  
スポーツアドミニストレーター配置に係るガイドライン策定
- スポーツ優秀者表彰の創設
- 競技力向上のための助成金制度の創設
- 会計管理に係る先行事例集の作成
- ビッグデータを活用したサービス開発・提供
- 国際競技大会の開催



日本版NCAA（仮称）が、大学、学連と密に連携し、企業や消費者との核となり繋ぐことで、**好循環サイクルを実現**

# 学生にとってのメリット

## 1 安全安心



相談窓口の整備や安全対策の実施などにより、怪我後の心配などをすることなく、安心して競技に専念することができます。

## 2 学修環境とキャリア形成



体育会所属の学生が自らの人生を設計し歩んでいけるキャリアプログラムの提供や、学修環境を提供します。

## 3 競技環境向上



表彰制度などを通じて学生生活に必要な資金援助等を行い、学生がスポーツや学修に集中できる支援を行います。

## 4 コミュニティの形成



スポーツや様々なプログラムを通じて一般学生やOBOGとの交流を大学のワクを超えて作れるコミュニティ形成の場を提供します。

## 5 先端技術や知識の提供



大学や企業間の連携を促進することでOBOGの知識や経験、最先端の技術に触れる機会を提供します。競技力向上の機会を確保します（最先端技術の提供）。

## 6 貴重な機会と体験



スポーツを通じた成功体験のみならず、海外体験や社会貢献プログラムなど学生生活にとってかけがえのない機会と体験を提供します。

# 大学の加盟メリット

## 1 ブランド向上



スポーツを活用した大学のブランディング、資金獲得を図ることができ、地域活性化にも貢献できます。

## 2 外部資金獲得



大学が学業両立、安全安心なスポーツ実践環境を学生に提供するに当たって、日本版NCAAの提供するプログラムや資金を活用することができます。

## 3 指導者研修



大学のスポーツ管理部門の整備（指導者への研修を含む。）に対する支援を受けることができます。

## 4 表彰制度



学生が学業やスポーツの成績優秀者に対する表彰を受賞することができ、教育効果の向上を促します。

## 5 研究推進



日本版NCAA（仮称）が構築するデータベースセンターを利用して、各種データを活用し、様々な研究をすることができます。

## 6 映像配信



競技のインターネット配信を通じて、大学の知名度を上げることができます。

# 競技団体の加盟メリット

## 1 安全安心対策



安全対策に日本版NCAA（仮称）が提供するサービスや資金を活用することができます（例：医療関係者の試合への派遣）。

## 2 助成金獲得



地域ブロックにおける大会運営に対する助成金を受けることができ、競技力向上にもつながります。

## 3 観客数増加



競技横断的の大学対抗戦（ポイント制）、インターネット配信等により大学スポーツ全体の活性化を図ることができます。特にマイナースポーツ団体にとっては、競技及び観戦人口の増加が期待されます。

## 4 負担軽減



日本版NCAA（仮称）が提供するサービスによって、競技団体の負担を軽減できます（例：チケットのオンライン販売のサポートはじめ、各種事務負担の軽減）。

## 5 海外交流



将来的には、世界大会や海外交流戦を予定しており、競技力の向上、マーケットの拡大をすることができます。

## 6 映像配信



競技のインターネット配信を通じて、競技自体の知名度を上げることができます。

# 産業界・企業の協賛のメリット・意義

## 1 人材の育成



地域社会や国際社会をはじめとして、この国の国際競争力を高めるために何より必要な人材育成に貢献できます。

## 2 イメージ向上



大学スポーツを支援することで、様々な場面で企業名やサービスが露出されることで、企業イメージが向上します。

## 3 人材の獲得



心身ともに鍛えられた体育会学生との接点の創出となり、リクルーティングに効果的です。

## 4 商品・サービスのPR・販売促進



日本版NCAA（仮称）と連携することで、商品名・サービス名のPRや、具体的な販促活動に繋がるようなアクティベーションを提供します。

## 5 データ研究への参加



日本版NCAA（仮称）が管理する予定の全競技者データを活用した、さまざまな研究へ参加することができます。

# 日本版NCAA（仮称）の将来像（目標）

2019年春に新組織を立ち上げ、  
2025年には運動部を持つ大学の全てが理念に賛同・参画する  
組織にしたい。

	2019年	2022年	2025年 <sup>1</sup>
1.大学数	200大学 <sup>2</sup>	300大学	400大学 <sup>3</sup>
2.競技団体数	20団体 <sup>4</sup>	40団体	60団体 <sup>5</sup>
3.学生アスリート数	10万人 <sup>6</sup>	15万人 <sup>6</sup>	20万人 <sup>6</sup>
4.総収入	20億円 <sup>7</sup>	35億円	50億円 <sup>8</sup>
5.職員数	10名 <sup>9</sup>	20名	30名

- < 1 > 政府は2025年までに、スポーツ市場を15兆円にすることを目指している（「日本再興戦略2016」）
- < 2 > 平成30年大学スポーツの振興に関するアンケートにおいて新法人が設立した場合に加盟意思があったとした大学は202大学
- < 3 > 全日本大学野球連盟加盟大学数は381大学、全日本大学サッカー連盟加盟大学数は359大学
- < 4 > 平成30年大学スポーツの振興に関するアンケートにおいて新法人が設立した場合に加盟意思があったとした競技団体は18団体
- < 5 > 日本スポーツ協会の加盟団体数は63団体（準加盟含む）、日本オリンピック委員会の加盟団体数は61団体（準加盟含む）
- < 6 > スポーツ庁委託事業者（デロイトトーマツコンサルティング合同会社）による試算
- < 7 > 中央競技団体の収入平均値の2倍（笹川スポーツ財団作成2016年度調査報告書参照）
- < 8 > 日本スポーツ協会平成30年度予算は約41億円。なお、収入トップのサッカー協会は240億円、2位のラグビー協会は40億円
- < 9 > 中央競技団体の正規雇用者平均値の2倍（笹川スポーツ財団作成2016年度調査報告書参照）